公共事業新規箇所評価調書

評価確定日(令和7年8月4日)

事業コード	R7-農-新-	-04	区 分	● 国庫補助	b	〇 県単独	
事 業 名	農業農村整備調査計画費		部局課室名	農林水産部 農山村振興課			
事業種別	農地中間管理	埋機構関連ほ場整備事業	チーム名	農村整備計画チー	-4	(tel)018-860-185	
路線名等	小杉山		担当課長名	農山村振興課長	石井	幸樹	
箇 所 名	大仙市土川		担当者名	チームリーダー	沢田	明彦	
プランとの	戦 略	農林水産戦略					
	目指す姿	農業の食料供給力の強化					
関連	施策の方向性	持続可能で効率的な生産体制	づくり				

1. 事業の概要

. 事業の概						
事業期間	R8~ R15 (8年)	総事業費	31. 1	億円	国庫補助率	62. 50
事 業 規 模	区画整理 A=82.4ha					
事業の立案に至る背景	○ 現況のほ場は20aの小区画また、用排水路は大部分が物の導入が進まず複合経営・ 高齢化等による農業従事とりまく環境は厳しく集落を要がある。	土水路のため維 への大きな支障 者の著しい減少	持管理に苦慮してお となっている。 や、農業用施設・農	うり、水に と作業機構	はけの悪いほ場 滅の老朽化なと	けい いい いい では高収益作 で、地域農業を
事業目的	○ 大区画、用排水の分離・ 指すための地下かんがいシ ○ 担い手に農地を集積し、 導入により経営基盤の強化	ステムの導入に 団地化・連担化	より複合経営が可能	とな基盤	づくりを行う。	
	全	体 R 8	3 年 度 R 9 年	₣ 度 R	10年度	R11年度以降
	事 業 費 3,	111,000		5,000	848, 000	1, 346, 000
	経費 工事費 2,	541,000		5,000	762, 000	1, 144, 000
	用補費	32,000		8,000	8,000	16, 000
事業費内訳	内訳その他	538, 000		2,000	78, 000	186, 000
**		853, 000		6,000	505, 000	802, 000
事業内容	<u>県 債</u> 内 訳 そ の 他	732,000		7, 000 9, 000	210, 000 71, 000	295, 000 150, 000
(単位:千円)		229, 000		3,000	62, 000	99, 000
(本庭・111)	事業内容 A=8 暗沙	画整理 実 2.4ha 境	施設計 区画整 界測量 A=27.4 =1式	理	区画整理 A=27. 4ha 暗渠排水 A=27. 4ha	区画整理 A=27. 6ha 暗渠排水 A=55. 0ha
調査経緯	○ 令和5年度 調査計画(i ○ 令和6年度 調査計画(i ○ 令和7年度 調査計画(i	調査費 33,000	千円 負担区分: 国	国50%、県	:20%、地元30%)
上位計画で	○ 新秋田元気創造プラン	「農業の食料供	給力の強化」			
の位置付け	○ 新ふるさと秋田農林水産		7,470 (32,12)			
関連プロジ	○ 特になし					
ェクト等						
事業を取り 巻く情勢の 変化	○ 農業の担い手の減少や労働 農地を有する農業県として、 れている。このため、複合型 整備事業へのニーズが高まっ	農業の生産力生産構造への	・収益力の維持・増	大による	食料供給力の	強化が求めら
	指 標 名 担い手への農					
事業効果把	10 10 7	· -/////	/ほ場整備地区面積			
	指標の種類 〇成果指	標 ● 業績技		≦標の有≸	無 〇 有	● 無
握の手法	目標値a 100. 実績値b 32.) 末)	等の出身	基盤整備関]連経営体
	美 槇 旭 B 3 2. 達成率 b / a 3 2.	5% (R67	<u>下)</u>)時期		<u>●計画書</u> 「年6月
		U /U	167/至0	৴ Ի 寸 7√7	11 1/11 1	7-071

2. 所管課の1次評価

観		点	評価の内容(特記事項)	評価点
必	要	性	○ 地区の大部分が20aの小区画で、道路幅員も狭小で通行に支障があり、効率の悪い営農を強いられている。○ 排水不良により地下水位が高く、畑作物の導入ができない状況であることから、事業の必要性は高い。	18点
緊	急	性	○ 水路施設等の老朽化により応急対策が常態化しており、事業の緊急性が高い。	13点
有	効	性	○ 事業の実施により、担い手に農地を集積し集約化率が99.3%となる計画としている。○ 農業用ドローンの導入を計画している。○ 高収益作物としてスイートコーンや大根の導入拡大を図る計画としており、有効性は高い。	18点
効	率	性	○ 事業によるほ場の大区画化や、それに伴う機械体系の大型化により、作業の効率化・ 省力化が図られるとともに、排水改良による高収益作物の作付け面積の拡大など、多 様な効果が見込まれ、費用対効果は1.26となる。	10点
熟		度	 ○ 行政やJA等の支援体制により実行性のある営農計画が策定されているとともに、事業完了後の農地や施設の維持管理体制も整備されている。 ○ スイートコーン大規模団地による地域ブランド化に、農産物加工による集落の女性等の地域雇用の場の創出など、必要な設備や労働力について検討されている。 ○ 環境情報協議会の意見を踏まえた環境配慮対策を計画に反映しており、熟度は高い。 	28点
判		定	ランク (● I ○ II ○ II ○ II) 複合型生産構造への転換を図る農業基盤の核となるほ場整備事業であり、事業の必要性、有効性、熟度をはじめ、各項目とも評価は高い。	87点
総	合 評	価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留 複合型生産構造への転換を図る農業基盤の核となるほ場整備事業であり、事業の必要性、熟度をはじめ、各項目とも評価は高い。	生、有効

3. 財政課長意見

各事業の費用便益を踏まえ、優先順位を付けて実施すべき。すでに国庫補助事業や県単補助事業を活用して権利者関係等を調査し、実施に向けて地元関係者と調整済みであること等を勘案すれば、今年度の事業採択はやむを得ないが、令和7年度で完了する事業の総事業費に比べて、令和8年度に着手する事業の総事業費が多いことも踏まえ、整備事業の着手先送り等により後年度の財政負担の平準化を図ること。

4. 最終評価 (新規箇所選定会議)

総合評価 ● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留

事業実施は妥当である。

5. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

計画的な実施に努める。

6. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価 **適用基準名** ほ場整備事業

事業コード (R7ー農ー新-04) **箇 所 名** (大仙市土川)

観点	内訳 ┃ 評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要	
	事業の必要性	HI IM SE T	нож	HI IMANI	11% X	
必安住	営農への支障度	9項目以上數火	1.5		①地下水位30cm未満	
		3項目以上該当	15	15	②未装工が大半	
	①排水不良 ②水路未装工等	2項目該当	10	15	③道路幅3m未満	
	③道路狭小 ④分散錯圃	1項目該当	5		④現況集約化率24.7%	
	現況の区画規模	未整備	5	1	20a	
		30a未満	3	3		
		30a以上	1			
	計		20	18		
緊急性	地域の状況					
	応急対策の実施状況	年1回程度の応急対策を実施している	10		年1回程度の応急対策を実	
		過去5年以内に応急対策を実施したことがある	5	10	施している。	
		過去10年以内に応急対策を実施したことがある	3			
	他事業との連携	他事業と関連して事業期間内の調整や早期着工を要する	5	0	関連事業なし	
		他事業はないが、単独で十分な効果がある	3	3		
	計		15	13		
有効性	期待される具体的効果					
	担い手への農地集積	90%以上	10		農地集約化99.3%	
	・農地集約化率	70%以上90%未満	5	10		
	ルベンピンドルグリロー	50%以上70%未満	3	1		
	複合化への取り組み	50%以上	10		高収益作物の割合	
	・作物生産額に占める高収益作物の割合	30%以上50%未満	5	3	32百万/131百万=24.4%	
	・ド物主座観に自める同収益に初り割日		+	1		
	プレイ な (2000 日本) の 15-10 ×日 フ.	10%以上30%未満	3		ドローン(防除用)	
	政策課題への取り組み	2項目以上該当	5	5	地域排水型暗渠排水	
	・省力化技術の導入(スマート農業技術)	1 項目該当	3	Э	PERMIT IN THE RESIDENCE	
	· 流域治水対策					
t t -batal	計 計		25	18		
効率性	事業の投資効果				n /n	
	費用便益比(B/C)	1.20以上	5	4	B/C=1.26	
		1.10以上1.20未満	3	5		
		1.00以上1.10未満	1			
	事業費の節減					
	コスト縮減計画	2項目以上該当	5	_	①用水系統再整理による 水設備の抑制 ③再生砕石	
	①工法の比較検討 ②新技術の導入	1項目該当	3	5		
	③資源の活用 ④共同工事 ⑤その他					
	計		10	10		
熟度	営農計画の完成度					
	①事業支援体制の整備	3項目以上該当	10		①ほ場整備推進チーム	
	②農業法人設立済み	2項目該当	5	1.0	②農業法人設立済み	
	③作物導入に向けた取組の実施	1項目該当	3	10	③スイートコーンの試験未培	
	④高付加価値化の取組	7,100		1	冶	
	用地状況					
	事業区域の用地状況	事業区域の用地に課題がない	5		課題なし	
	マスドーペン/ログロッハンし	課題があるが採択までに解決される見込みがある	3	5		
	維持管理体制	本度は、公とは、大きな、これでは、これでは、これできょう。	3	 		
	①土地改良区への加入	9.頂日誌以	-	 	①秋田県西仙北土地改良区	
	0	2項目該当	5	5	②小杉山環境保全会ほか	
	②日本型直接支払制度の取組 タ 種 物 巻 の 推 地 払 辺	1項目該当	3	-		
	各種協議の進捗状況	ソエトフ性体が パーフェーン	 -	-	が扣まるにウマネッタウ	
	進捗状況(河川協議、道路協議	必要な予備協議が完了している	5	3	採択までに完了する予定	
	林地開発、指定区域等)	採択までに予備協議が完了する予定である	3			
	環境との調和				Om 1 n4 1 111	
	環境配慮対策	2項目以上該当	5		①濁水防止、騒音対策	
	①施工時の影響緩和 ②生態系保全	1項目該当	3	5	③景観配慮対策(安全柵の配色配慮)	
	③景観保全 ④その他				AO C. AO/67/	
	計		30	28		
	合 計		100	87		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	複合型生産構造への転換を図る農業基 盤の核となるほ場整備事業であり、事 業の必要性、有効性、熟度をはじめ、
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
Ш	優先度が低い	6 0 点未満		条の必要性、有効性、熱度をはしめ、